

第 11 期

# 事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日

横浜ウォーター株式会社

# 1 会社概要

商号 横浜ウォーター株式会社  
英文社名 Yokohama Water Co., Ltd.  
本社所在地 〒231-0012 横浜市中区相生町六丁目 113 番地  
URL <https://yokohamawater.co.jp/>  
代表取締役 鈴木 慎哉  
設立 2010(平成22)年7月1日  
資本金 1億円(横浜市水道局100%出資)  
社員数 67名(令和3年3月31日現在、常勤役員含む)

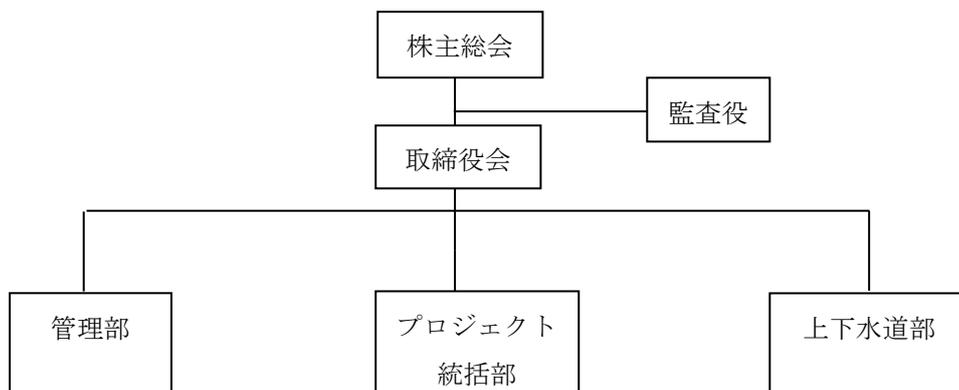
# 2 株式の状況

株式数 発行可能株式の総数 2,000株  
発行済株式の総数 2,000株  
株主 横浜市水道局(100%出資)

# 3 役員

役職名	氏名	兼務/兼職の状況
代表取締役	鈴木 慎哉	—
取締役	前谷 清文	管理部長
取締役	本間 徳也	管理部担当部長兼上下水道部担当部長
取締役	山岡 秀一	横浜市水道局副局長
監査役	大山 哲	公認会計士

# 4 組織



## 5 経営の概況

当社は、横浜水道が長年にわたり培った技術・ノウハウをビジネスに活用し、国内外の水道事業が抱える課題解決に貢献するとともに、横浜市水道局の経営基盤を強化することを目的に、2010（平成22）年7月に設立されました。

会社設立以来これまでの間に、横浜市水道局等と連携し、また国等の動向と連動しながら、国際案件の着実な実績を積み海外での水道事業体支援に貢献するとともに、横浜市と一体的な立場を活用した国内事業体支援業務を開拓するなど当社の強みをいかしたビジネスモデルを構築し、着実な事業実績をあげてきました。

「横浜ウォーター中期計画2023」の初年度である第11期（令和2年度）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の推進が大変厳しい状況の中、オンライン研修や、横浜市給水審査業務における電子申請システムの本格導入などに取り組みました。また、国内コンサルティング業務や研修事業においては新型コロナウイルスの影響はあるものの、案件獲得に積極的に取り組み、売上高約7.8億円を確保しました。一方で、海外渡航が困難となり、国際事業の業務に支障をきたしたことから、経常損益については約2,240万円の損失となり、残念ながら創業以来初の赤字を計上することとなりました。

今後は、引き続きコロナ禍での厳しい情勢が続きますが、さらなる事業開拓に努め、当社及び横浜市が有する上下水道に係る技術力やノウハウを活かしながら、事業推進を図り、国内外の水事業が抱える課題解決に貢献するとともに、「横浜ウォーター中期計画2023」の目標を達成すべく取組を強化していきます。

## 6 財産及び損益の状況

（単位：千円）

	第8期 平成29年度	第9期 平成30年度	第10期 令和元年度	第11期(当期) 令和2年度
売上高	596,721	626,221	715,044	780,350
経常損益	83,820	40,991	49,552	△ 22,417
当期純損益	58,042	29,207	28,898	△ 37,240
総資産	375,168	404,616	425,402	382,746
純資産	261,416	290,623	319,521	282,281

## 7 主要事業の状況

### (1)国際事業 【当期売上 58,427千円】

国際関連事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外渡航が困難となり、当初掲げた事業目標を大きく下回る結果となりました。その状況においても、コンサルティング業務を可能な限り国内業務に振り替えることや、海外研修生に対してオンラインによる本邦研修を行うなど、影響を最小限に留めるため、様々な工夫を行いました。

主な案件名	受託先
ラオス国水道事業管理能力向上プロジェクト (MaWaSU2) (設計・施工監理・制度構築支援)	独立行政法人 国際協力機構
マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト (第一期)	独立行政法人 国際協力機構
マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト (第二期)	独立行政法人 国際協力機構
課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」 (遠隔研修)	独立行政法人 国際協力機構
ホーチミン JCM 補助事業 インバーター導入による取水ポンプの省エネルギー化	公益財団法人 地球環境センター

### (2)国内事業 【当期売上 716,533千円】

国内事業では、給水装置工事設計審査・完了検査業務について電子申請システムの本格導入や公共下水道接続確認調査業務を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、案件獲得に積極的に取り組み、事業体や民間企業に対するコンサルティング業務などを着実に実施しました。

主な案件名	受託先
洋光台及び三ツ境水道事務所管内給水審査及び完了検査業務	横浜市水道局
水道局鶴見配水池ほか4か所 電力供給契約	横浜市水道局
公共下水道接続確認調査業務	横浜市環境創造局
水道事業運営支援業務	四日市市
上下水道事業経営アドバイザー業務	山元町
水道事業経営計画策定業務	常陸大宮市

### **(3)研修事業 【当期売上 5,390千円】**

研修事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、当社主催の水道実務研修が上半期は中止となりましたが、下半期に入り十分な対策を講じ、一部実施することができました。また、コロナ禍の新たな取組として、オンライン研修を企画・実施し、お客さまサービスの充実と利益の確保を図りました。